経済指標ウォッチャー

法人企業統計調査7～9月期 設備投資が6四半期連続のプラス

政府の総合経済対策による景気回復も期待される

法人企業統計調査とは？

財務省が金融・保険業を除く営利企業の財務状況について調査した統計。全企業を資本金額や業種別に分類し、売上高や経常利益、設備投資などの財務諸表の項目が集計されていることから、国内の企業活動の実態を概ね把握することができる。なお、資本金1,000万円以上の企業を対象として四半期ごとに実施される『四半期別調査』は、3月、6月、9月、12月の初旬に公表される。

製造業・非製造業ともに設備投資が増加

12月1日に財務省が発表した2022年7～9月期の法人企業統計調査によると、全産業（資本金１千万円以上、金融業、保険業を除く）の設備投資額は前年同期比9.8％増の12兆17億円となり、6四半期連続で前年同期比でプラスとなりました。

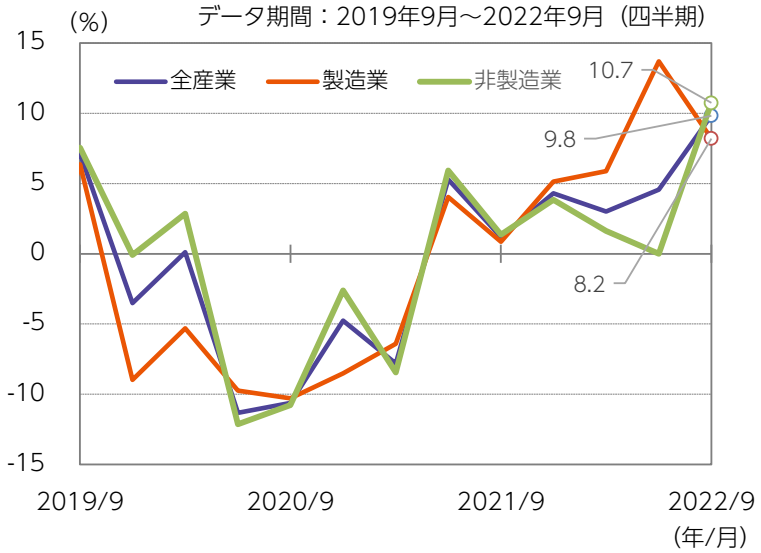
業種別の内訳では堅調な輸出需要を背景に、業務用機械や生産用機械などが生産能力を増強したことから、製造業は同8.2％増となりました。非製造業は、住宅需要が堅調であったことから、不動産業や建設業が引き続きプラスとなったほか、経済活動の正常化が進んだことなどから、卸売業、小売業もプラスに寄与し、同10.7％増となりました(図表1)。

経常利益は7四半期連続のプラス

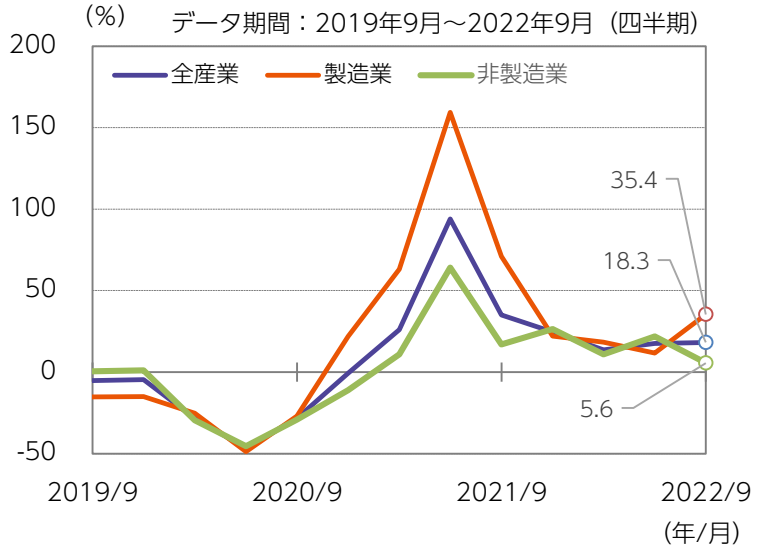
全産業の経常利益は前年同期比18.3％増の19兆8,098億円と7四半期連続でプラスとなりました。業種別の内訳では製造業が同35.4％増、非製造業は同5.6％増となりました(図表2)。製造業では、品薄であった車載用半導体の供給制約が徐々に改善されつつあることなどを受け、輸送用機械が大幅な増益となりました。非製造業では、前年の経済活動の制限を受け大きく減益となった反動もあり、運輸業、郵便業やサービス業の増益が目立ちました。また、7～9月期も円安基調で推移したことから、輸出関連産業の利益が押し上げられたことも経常利益の改善要因となったとみられます。

政府は10月28日に総合経済対策を閣議決定し、物価高に苦しむ家庭や企業に対して経済的な支援を実施する方針を示しました。総合経済対策により景気回復が進む可能性もありそうです。一方で、中国における新型コロナウイルス新規感染者数の増加や長期化するロシア・ウクライナ情勢による原材料の価格高騰などが、企業の設備投資や利益に悪影響を及ぼすことも考えられます。

図表１：設備投資(前年同期比増減率)の推移



図表２：経常利益(前年同期比増減率)の推移



出所）図表1、2は財務省「法人企業統計調査」をもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

＜設定・運用＞

ニッセイアセットマネジメント株式会社

商 号 等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社
コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　https://www.nam.co.jp/